

定着せぬカルマル政権の支配 : 1981年のアフガニスタン

著者	今川 瑛一, 清水 学
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジア・中東動向年報
雑誌名	アジア・中東動向年報 1982年版
ページ	[575]-586
発行年	1982
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00001898

アフガニスタン

アフガニスタン

面積 64万7497km²

人口 1511万人 (1978年央、国連推定)

首都 カブール

言語 パシュトゥーン語, ダリー (ペルシャ) 語, その他

宗教 イスラム教

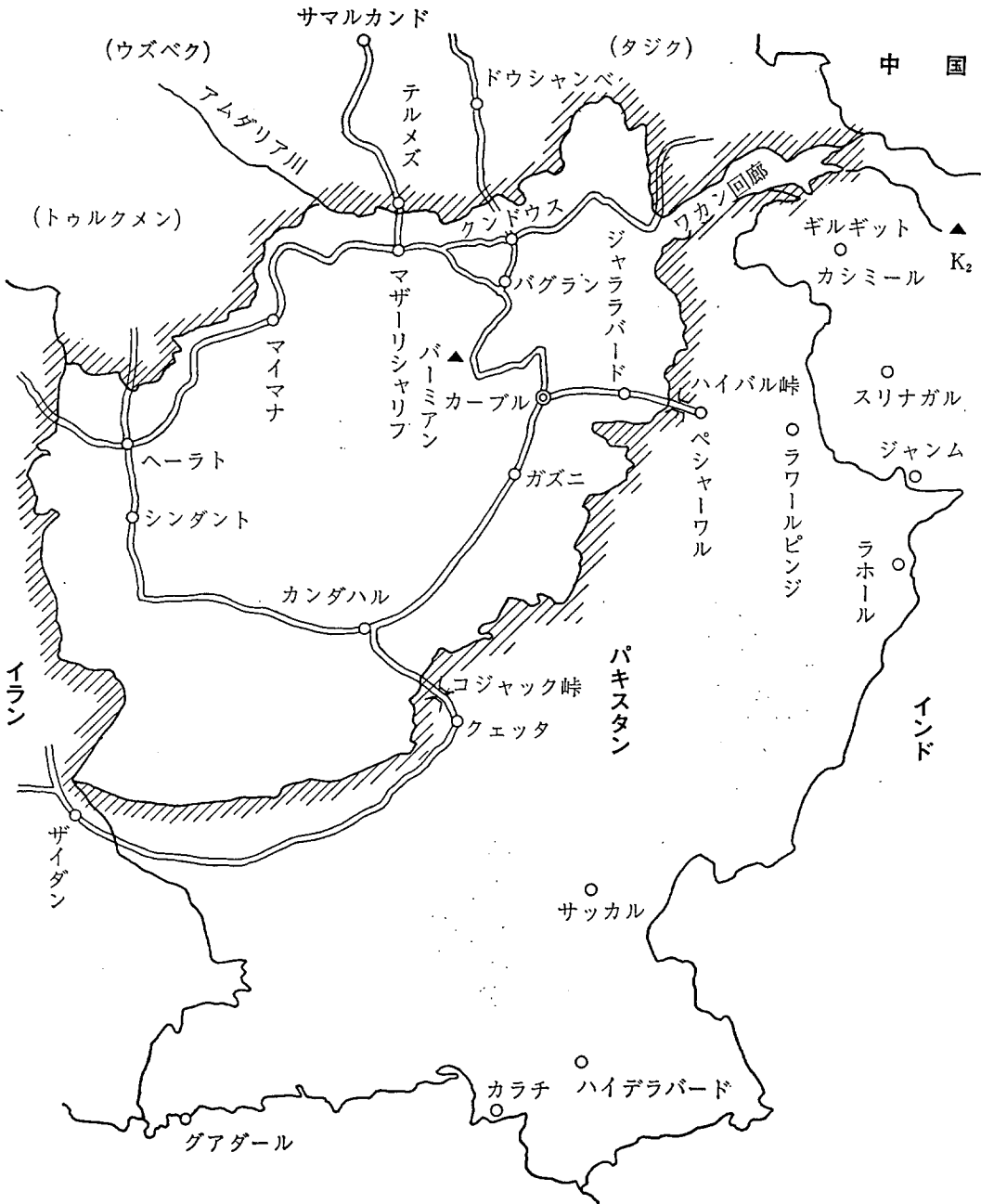
政体 民主共和制

元首 革命評議会議長バブラク・カルマル

通貨 アフガニ (1米ドル=50.60アフガニ=IMF 1981年12月平均レート)

会計年度 3月21日~翌年3月20日

ソ 連



1981年のアフガニスタン

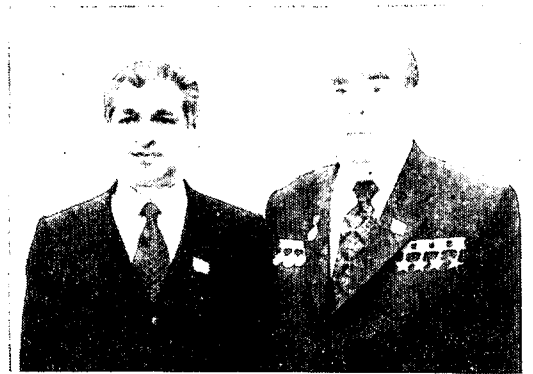
——定着せぬカルマル政権の支配——

今川瑛一 清水 学

81年のアフガニスタンは、カルマル政権成立後2年目であったが、反政府ゲリラとの内戦に手を焼き、国内の混乱混迷が続いた。アフガン政府軍は3万～3万5000人の規模といわれ、8万5000～10万人といわれる駐留ソ連軍が反政府ゲリラとの戦いで前線に立つことを余儀なくされ、過大な出血を強いられた。ソ連軍撤退のための前提条件——カルマル政権の安定的支配——の目途はまったく立たず、ソ連・カルマル政権も何らかの「政治的解決」の方向を模索した。しかし、カルマル政権の承認を前提にするかどうかをめぐる、ソ連・カルマル側と米・EC、多くの非同盟諸国の立場の相違は大きく、当面打開の方向は生まれなかった。

一方、反政府勢力は、ソ連軍・政府軍をヒット・アンド・ラン戦術で攻撃をくり返し、かく乱戦術をとっている。パキスタンのペシャワール、クウェッタを本拠地とする「イスラム原則主義」を唱える反政府諸ゲリラ・グループは米国・中国・エジプト・サウジアラビアなどの援助を受けてゲリラ戦を展開したが軍事的に新たな局面を生み出すことはできなかった。「イスラム原則主義」グループの間の指導権争いが激しく、統一指導部が結成できないほか、国内の民族・部族ベースの反政府抵抗運動とは連絡がうまくいっていないだけでなく、対立条件もあると伝えられる。反政府勢力の現状からみると、アフガン問題の「軍事的解決」の展望も生まれていない。

ソ連・カルマル政権は、軍事的に反政府ゲリラの壊滅をめざすとともに、カルマル政権の支持基盤強化に全力をあげてきた。その基本的戦略は、従来の支配層をできるだけ中立化させ、かつ一部を味方に引き入れることである。その具体化としては、81年6月の民族祖国戦線(NFF)結成と8月の土地改革修正令が二大支柱であった。



会見するカルマル議長とブレジネフ書記長

内閣改造と民族祖国戦線の結成 81年6月11日、革命評議会臨時会議とアフガニスタン人民民主党(PDPA)の第6回中央委員会が開かれ、党・行政レベルでの大幅な人事の異動があった。革命評議会構成メンバーが新たに15名付加えられたほか、2人の副議長(ヌール・アフマド・ヌール、ラシド・アリアン)が任命された。新革命評議会は内閣改造を行ない、革命評議会副議長兼副首相であったスルタン・アリ・ケシュトマンドが首相兼計画委員会議長に任命され、またグルダード高等職業教育相、アブドル・マジド・サルピラント情報文化相は各々副首相のポストを兼ねるようになった。ケシュトマンド首相はパルチャム派で経済通である。この内閣改造の結果、カルマルは首相の任を解かれ、革命評議会議長とPDPA書記長のポストのみを有することになった。「集団指導制」の強化ともみられるが、カルマルの地位低下とみることができる。

同時に開かれたPDPA第6回中央委総会は、同党中央委員と政治局員の一部入れ替えを行なった。新政治局員として、モハメド・アスラム・ワタンジャル(通信相)、モハメド・ラフィー(国防相)、ナジブラが挙げられる。内閣改造、党中央

委員会メンバーの大幅な入れ替えは、79年12月末以降、初めてのものであったが、これは懸案の民族祖国戦線 (National Fatherland Front, NFF) の結成とも関連していた。

NFF はカルマル政権を支える統一戦線組織として、カルマル政権の最大の政治課題の一つであった。80年12月27日に組織委員会 (準備会) を発足させ、81年3月末発足を目標に準備していた。NFF は予定より約3カ月遅れ、6月15日結成大会にまでこぎつけた。結成大会を前にして、構成グループである僧職者、部族指導者、農民、労働者、商人、資本家、知識人、婦人などの集會が開かれた。NFF はその規約によれば、労働同盟を基礎とする「新しく繁栄したアフガニスタン」のための統一戦線組織とされ、結成大会には PDPA、各種大衆団体、部族、諸民族の代表など940名が参加したと伝えられる。NFF 議長には、PDPA 政治局員のサレ・モハメッド・ジアリーが選出された。ジアリーはハルク派で、タラキ時代に土地改革相を経験している。NFF 結成大会でカルマルは演説に立ち NFF がロイ・ジルガ (部族長會議) の伝統を継ぐものと強調した。

カルマル政権は NFF の結成を鳴り物入りで宣伝し、その支持基盤の広さを強調した。しかし、NFF の州レベルでの組織は、首都カブルも含め、結成大会以降に結成されつつあるとするニュースが伝えられている。また、結成大会以降の活動に関して大きなニュースは見当らず、NFF がはたして大衆の支持をどれくらいもっているか大いに疑問である。特に、部族長、僧職者層の組織化はうまくいっていないとみられる。

土地改革令の大幅修正 カルマル政権成立後、国内政策面で最も大きな手直しは、土地政策である。土地改革は「四月革命」(78年4月の左翼軍事クーデター) の最重要課題の一つであったが、79年7月以降その実施に関して、ほとんど言及されていなかった。80年12月27日、カルマル議長は、「四月革命」以降の土地改革が事実上失敗であったことを認める演説を行っており、何らかの手直しが予想されていた。

81年8月9日、革命評議会は、「土地改革に関する布告第八号に対する第一次修正布告」(参考

資料参照)を公布した。その内容は、さまざまなカテゴリーの土地所有者を土地改革の対象から除外しようとするもので、その除外対象には、モスク、寺院、宗教学者、愛国的部族長、将校、近代農法導入農民などが挙げられている。一部標準限度内という制約が課されているが、事実上、ほとんどの大土地所有者が除外対象に含まれていると考えてよい。79年前半の土地改革がアフガニスタン特有の土地所有関係・農業生産・水利のあり方などを十分考慮に入れなかった方法で行なわれたという反省が背景にあるにしても、この革命評議会布告は、事実上、土地改革放棄宣言に近いものである。また、接収済みの土地に対しても、国家が正当な補償金を支払うことを約している。

この土地改革修正令のねらいは、まず第1に従来の支配層の多くを政治的に中立化させることであり、カルマル政権として最大限の譲歩を示すものである。第2に、宗教に対する配慮であり、これも政治的目的が主体である。第3は、機械化農法導入農家を土地改革の対象から外しているように、農業生産力の引上げであろう。第4に、政府軍兵士の父兄には土地に対する優先的取得権利が認められているように、政府軍参加へのインセンティブである。いずれにしても、「四月革命」の主要目的に関する修正だけに、カルマル政権の政治的ねらいが実現するかどうか注目される。

反政府勢力と民族問題 反政府勢力は、「イスラム原則主義者」、王制復古派、部族集団などから構成されているが、カルマル政権は部族集団レベルの抵抗をどう切り崩すかにも照準を合わせている。ハザラ民族、ヌーリスターニー民族など少数民族集団の抵抗は、パシュトーン民族支配体制に対する批判という意味があり、いわゆる「イスラム原則主義者」より支持層が厚いとみられるからである。81年5月20日、NFF 結成の準備段階としてロイ・ジルガ (部族長會議) の召集など、カルマル政権が各地方の民族、部族の長老との接触を重視してきたのもそのためである。

81年12月初旬の PDPA 第7回中央委員会総会は、「すべての民族および諸部族への呼びかけ」と「パシュトーン諸部族への呼びかけ」の二つの決議を採択した。これは、「四月革命」によって、

初めて、多民族国家アフガニスタンにおける諸民族の政治的諸権利の平等の途が開かれたことを強調し、カルマル政権への支持を訴えたものである。カルマル政権の民族問題重視は、それ自身正当な根拠をもつが、ソ連とアフガニスタン諸民族との関係が最大の問題となっている時に、この呼びかけがどれだけ有効性を発揮するか注目されよう。

カルマル政権の弱点 カルマル政権は以上のような柔軟な政治的アプローチにもかかわらず、反政府ゲリラとの闘争で必ずしも有利な局面を生み出したとはいえない。ヌーリストーン、パンジシュリ溪谷、バグマン、カンダハルなどで反政府ゲリラの活動は活発であり、ソ連軍・政府軍はヘリコプターを動員して山岳地帯のゲリラ掃討作戦を展開した。首都カーブルも爆弾事件が頻発した。

カルマル政権の弱みは、行政機構の弱体化、政府軍のモラルの低さと量的弱体性、経済的な困難などであり、このことがソ連およびソ連軍の役割を強化させていることである。ソ連の影響力強化は、アフガニスタン諸民族の民族感情を刺激している。

カルマル政権成立以降、官僚層の国外脱出、反政府ゲリラの活動などで、行政機能は一層弱体化したとみられる。中央政府レベルで政策を決定しても、地方末端まで伝達され、それが実行されることは組織的に不十分とみられる。81年6月11日、革命評議会において地方行政組織の整備がうたわれたのも行政機構の混乱に対処するためとみられる。

さらに、カルマル政権は、政府軍、内務省部隊に働く兵員不足に悩まされている。政府軍の兵員数は公表されていないが、3万～3万5000人の規模とみられている。81年8月31日、閣議で、義務兵役期間の2年間を終了した者に対して、さらに1年間再徴兵できることとし、手当も倍額の月額3000アフガニと決めた。しかし、2週間後の9月16日に、国防省はその徴兵延長令を一部緩和し、身体障害者、家計支持者などを対象者から除外すると発表した。徴兵延長令に対する反撥を考慮したものともみられる。

また、カルマル政権にとって党の問題がある。カルマル政権は、パルチャム派とハルク派（アミン派を除く）との融和をめざして出発したが、80

年8月、ハルク派のサルワリ革命評議会副議長兼第一副首相がモンゴル大使に転出させられるなど、両派の派閥抗争は鎮静化していない。パルチャム派は、党・政府レベルで指導権を握っているが、党員数ではハルク派が多数といわれる。81年12月5日のPDDA第7回中央委総会で、カルマル書記長は冒頭に「あらゆる種類の無責任、無規律、派閥主義の表われとイニシヤチヴの欠如に対する闘争を宣言する」と述べ、党内統一の困難を認める発言を行なった。また、中央委員、州委員会幹部、閣僚に対して、党幹部の選任と任命、公務員の任命に際して、判断の規準はあくまで政治的姿勢、仕事に対する貢献度のみであると強調したことが注目される。

カルマル政権とソ連 このような状況のなかで、カルマル政権は軍事・行政・経済の分野でソ連の援助がその存立のために不可欠の状況が続いた。党政府は主要な問題はすべてソ連側と協議しているとみられ、党・政府要人の訪ソが相次いだ。カルマル議長は、81年2月、7月とソ連でブレジネフ書記長と会談したほか、12月にもブルガリアへの往路モスクワに立寄っている。ケシュトマンド首相は、10月中旬から12月中旬まで、約2カ月をソ連内で過ごしたとみられる。グルダド副首相、グラブゾイ内相、ドスト外相、ライク部族・諸民族相、ラフィー国防相など主要閣僚が訪ソした。ラフィー国防相のソ連滞在は長期化するとみられ、82年1月初め、カルマル議長は、アブドル・カディル少将を国防相不在中の国防相代理に任命した。カルマル政権は、常時、ソ連との友好関係を強調しており、今のところカルマル政権とソ連との間に摩擦はみられない。しかし、ソ連に丸抱えされているというイメージは、反政府勢力の攻撃目標となっている。

なお、81年6月16日、ソ連・アフガニスタンは、ゾルクル湖西岸からポパロ・シュベイコフスキー峰の間の国境画定条約を調印した。中国は、この条約がパミール地域をめぐる中ソ両国間にかかわりがあるとして反撥した。

政治的解決への模索 カルマル政権は、「アフガニスタン問題の政治的解決」に関して、80年

5月14日の6項目提案を繰り返してきた。この提案の骨子はカルマル政権承認を前提に、イラン、パキスタンと個別交渉を行なおうとするものであった。その原則に立って、カルマル政権は、ECの「中立化提案（ソ連軍撤退後、アフガニスタンの中立化を国際的に保障しようとするもの）」（80年6月）、「アフガニスタン問題国際会議提案」（81年1月、フランスのジスカールデスタン大統領が提出したもの）などを内政干渉として激しく非難してきた。81年6月末のEC首脳会議で、フランス提案が第二段階ではアフガニスタンの代表（カルマル政権だけとは限らない）を含むという二段階提案に修正され、新たなEC提案となった。しかし、この案をもってEC代表として訪ソした英キャリントン外相は、ソ連側に即座に拒否された。当然、カルマル政権も拒否した。

しかし、何らかの政治的解決をソ連・カルマル政権とも求めていることは明らかであり、81年2月、8月の国連事務総長代理クエラーのカルマル政権・パキスタン間調停の動きに対して、カルマル政権は比較的協力的であった。

81年8月24日、カルマル政権は従来の「5月14日提案」に代る、より柔軟な「政治的解決に関する提案」を発表した。新提案の特徴は、パキスタン、イラン双方と個別に交渉するという方式を取り下げ、三者交渉にも合意したこと、国連事務総長あるいはその代表の上記交渉への立会いに合意したことである。新提案は、カルマル政権をアフガニスタンの唯一正統の政権であるとする基本線は一步も譲っていないが、何らかの「政治的解決」を求めるソ連・カルマル政権側の模索を示すものである。パキスタンはこの提案に応じなかったが、カルマル政権は、パキスタンが米レーガン政権の圧力によって態度を硬化させたとみており、米国のF16を含む対パ軍事援助を警戒している。カルマル政権側の論理は、反政府ゲリラの活動が「帝国主義者とヘゲモニー主義者」に支えられており、その支持がなくなれば、反政府活動も根絶されるとしている。イランも、「イスラム平和維持軍」構想（11月10日）を代置し、アフガン新提案を拒否した。

カルマル政権は、ソ連・東欧はもちろん、モンゴル、ベトナム、シリア、南イエメン、エチオピア

アとの交流を深めるとともに、インドに南西アジア問題への仲介役を期待した。なおカルマル議長はソ連のほか、チェコ、ブルガリアを訪問し、81年12月22日、アフガニスタン・ブルガリア友好・協力条約に調印した。

困難な経済再建の課題 経済面もソ連の役割は大きい。80/81年度の国内総投資額105億アフガニのうち、約半分の52億アフガニはソ連援助を主体とする外国援助であった。ケシュトマンド首相も、ソ連の援助が極めて重要であると指摘した。

政府発表によると、80/81年度の農業生産は2.2%増（うち農業は2.6%増、畜産は1.1%増）としているが、米国筋は農業生産は20%低下し、50万トンの小麦輸入を余儀なくされたと推計している。政府の81/82年度の農業生産目標は3.5%増である。土地改革修正令が、農業生産力の増強をも一つの目標としていたのを考えると、政府筋の数字は余りに楽観的に映る。

注目すべきは、貿易収支における黒字幅の拡大である。主として天然ガスなどの輸出増によるものである。この数字はソ連などからの無償援助による物資の流入は含まれていない。

貿易収支 (単位: 10,000ドル)

	貿易収支		貿易収支
	輸出	輸入	
79/80 年度	47,403 (7,607)	31,508	16,895
80/81 年	67,003 (21,595)	43,835	23,188

(注) () 内は天然ガス。

(出所) Economic Intelligence Unit.

天然ガスは、79/80年度と80/81年度の間に輸出額が一躍2.8倍となり、従来、輸出品目の1位の座にあった果実、ナッツ類をわずかに追越して、輸出品目トップとなった。天然ガスの輸出先は全てソ連である。

しかし、アフガニスタン経済再建は、何よりも政治的安定性にかかっており、反政府ゲリラとの闘いに財政支出、エネルギーが向けられている状態では決して容易ではない。81年12月のPDPA中央委総会で、カルマル書記長は、「反革命分子」の活動により、工業、輸送・通信分野での損害が大きいことを認めているのである。

1 月

1日 ▶アフガニスタン人民民主党(PDPA)第16回創立記念大会。

▶カルマル、インド通信(UNI)との会見で、反乱軍の大半がい減、ソ連軍は侵略時への“予備軍”と。

2日 ▶カルマル書記長、パクティア州諸種族長老代表と会見、民族祖国戦線への協力に感謝。

4日 ▶政府閣僚会議、国内商業状況改善について商業省報告承認。またチェコとの81年物資交換協定、ソ連との科学・文化協定、東独との科学・文化計画承認。

5日 ▶(ニューデリー): Anahita Ratebzad 文部相、ガンディー首相と会見。カルマル首相、国連代表同席でパキスタン、イランと会談の用意とインド首相に親書。

6日 ▶英労働党議員3人、カーブル訪問、11日まで。

8日 ▶カルマル議長、Sathe インド外務次官と会見。

▶革命評議会、徴兵法公布。20歳以上徴兵義務、兵役2年、予備役の定年は40歳(従来より6歳減)、徴兵期間後も兵役に服する者は月給2000~3000アフガニ。なお兵役期間は国防相命令で、さらに6カ月延長できる。

9日 ▶カルマル議長、英議員団と会見。

14日 ▶カーブル放送、ゲリラが Takhar 州 Rostag 県で学校に放火、コーラン30巻など焼いたと非難。

17日 ▶外務省、イスラム首脳会議でのアフガン討議に反対、会議の結果に拘束されぬと声明。

▶Zabol 州 Qalat 市で Abdol Majid 文化相、地方種族長老と会見。

21日 ▶(ニューデリー): 西側外交筋、アフガン政府、兵士の2年6カ月後の除隊禁止令布告、と。

22日 ▶カルマル議長、レーガン大統領に祝電。

25日 ▶カルマル、Badakhshan 州 Darwaz 県 Khaman 地方の長老達と会見。

26日 ▶革命評議会、Lowgar, Vardak, Kapisak 州レベルの行政単位設置承認。

27日 ▶(パリ): 仏大統領、アフガン国際会議提唱。

28日 ▶ケシュトマンド副首相、州農業長官セミナーで演説、80/81年度の穀物生産は437万トン(前年比15万トン増)、ポテト1万8000トン(前年比7%増)、果物5万5000トン(前年比7%増)、ぶどう3万2000トン(同8%増)、野菜類3%増、秋小麦作付は153万ヘクタールと。また81/82年度、穀物生産目標450万トン、綿花10万トン、ピート糖7万トン、果物91万トン、野菜85万トン。

29日 ▶ソ連貿易代表団来訪。○ソ連・アフガン文化・技術協力協定(1981—84年)調印。

2 月

4日 ▶Rafe 国防相、アフガン政府軍の力は80年1月以来強化されているが、国境からの反革命分子の侵入が続いているので、なおソ連軍の保護を必要と語る。

6日 ▶(ニューデリー): イラン、パキスタンはアフガニスタンとの三国会談拒否。なおドスト外相は非同盟会議準備会のため当地を訪問、両国との会談を提案した。

9日 ▶(ニューデリー): 非同盟諸国外相会議。

10日 ▶カルマル議長、PDPA 中央委政治局員、革命評議会議員、閣僚、地方の党幹部、軍政治代表、治安機構幹部、国防、治安関係党・政府専門家など出席の会議で演説。会議は国内治安維持と社会経済計画に関する重要な決定を行なった。

▶(ニューデリー): ドスト外相、ガンディー首相と会見。

11日 ▶PDPA 中央委労働組合代表者評議会結成。

▶(ニューデリー): 非同盟会議20周年記念式典。○ドスト外相、国連総長と会談。

12日 ▶アフガニスタン・東独、文化・科学協力協定調印。

▶(ニューデリー): ドスト外相、非同盟外相会議で演説、パキスタン、イランとの直接交渉をよびかけ。

13日 ▶(ニューデリー): 非同盟外相会議終了。外相会議は、アフガン問題について、アフガニスタンの独立、主権、領土、非同盟の尊重と外国軍の撤兵を宣言したが、アフガニスタン代表団は、この宣言を拒否した。

17日 ▶ソ連・アフガン通商協議。ソ連通商代表は、80年の両国貿易が6億7000万ドル(ソ連の輸出2億7600万ドル、アフガニスタン輸出3億9400万ドル)と発表。

18日 ▶カルマル、ソ連訪問、モスクワ到着。

▶(ニューデリー): 西側筋、ヘラートで戦闘つづき、カンダハルはゲリラが占拠、と(IHT 2/19)。

20日 ▶ソ連、アフガニスタンに157万ルーブルの運輸技術援助協定。

▶(モスクワ): カルマル記者会見、ソ連軍の数は西側宣伝より少ない、また仏提唱国際会議拒否、と語る。

▶国家石油会社代表、ソ連より帰り、81年対ソ天然ガス輸出135億アフガニ(前年比40億増)見込みと。

23日 ▶ソ連軍建軍記念日、ソ連大使館レセプションにケシュトマンド副首相ら出席。

▶PDPA の Nur 中央委書記、過去6カ月に党員は25%増加、全国の県と町で党委員会活動中、と。

27日 ▶(モスクワ): カルマル・ブレジネフ会談。帝国主義介入非難で一致。

3 月

2日 ▶パキスタン航空機, Zulfaqar グループに乗っ
とられ, カーブル空港着陸。イラン上空飛行許可要求。

3日 ▶アフガン・ソ連, 輸送状況改善で協定。

4日 ▶(ニューデリー): 消息筋, カルマル政権, 2月
後半, 反政府派3000人逮捕, と(A P)。

5日 ▶乗っとりパキスタン機なおもカーブルに。

▶(ニューデリー): 信頼筋, ソ連軍の食料破壊でアフ
ガン農村で飢え, ゲリラ, 都市部へ移動と(A P)。

6日 ▶カルマル議長, ソ連より帰国。

7日 ▶第1回アフガン労働組合大会開催。

8日 ▶アフガニスタン政府, パキスタンが乗っとり機
との交渉打切ったので, 同機の離陸許可と声明。

▶New Times 紙によれば, アフガニスタンには400
の労働組合単位があり, 組合員数は16万人である。

9日 ▶(ワシントン): レーガン大統領, アフガン・ゲ
リラへの武器提供考慮と語る。

11日 ▶閣僚会議, 社会経済開発計画および予算案承
認。3月21日から始まる年度の予算は支出合計で, 455億
2100万アフガニ, 基本予算支出は290億2100万アフガニ。
開発予算支出は164億8100万アフガニ。

12日 ▶政府, 米大統領のゲリラ支援発言非難声明。

16日 ▶カルマル, 軍司令官など軍幹部団会合に出席。

▶(ニューデリー): 外交筋, 先週 Lowgar 川のアフガ
ン軍 (将校11, 兵300), 集団脱走と(AFP)。

18日 ▶PDPA 中央委第5回総会。カルマル議長が演
説し, 民主的土地改革の継続, 新年度からの労働賃金を
26.6%上げると述べ, また PDPA 党員の25~30%が
労働者・農民出身となったことを明らかにした。

19日 ▶革命評議会会合。予算案など承認。ケシュトマ
ンド評議会副議長は, 国家予算支出の3分の1が治安関
係費と説明。また開発計画により11万4000人の雇用が創
設され, 雇用者総数は全労働力の85.2%にあたる435
万人となる予定と述べた。

22日 ▶革命評議会員 Qader 将軍, Aryan 副首相,
Balkh 州都 Mazar-e Sharif 訪問。

23日 ▶カルマル, 軍士官学校卒業式出席。

▶New Times によれば, 1980年の総投資額は105億
アフガニで, うち52億アフガニが外国援助。

26日 ▶カルマル, Ahmadzi Wazir 族長老達と会見。

29日 ▶ドスト外相, 米英の介入強まれば, 必要な対抗
措置をとる, と。○カルマル議長, パレスチナ解放人民
戦線(PFLP)代表団と会見。

30日 ▶アフガン・ソ連経済協力委第2回会合開催。

31日 ▶アフガン・ソ連, 経済技術協力協定調印。

4 月

1日 ▶ケシュトマンド中央政治局員, チェコへ。

▶ジャラルル商務相, ソ連へ出発。

2日 ▶カルマル議長, 地方党幹部と会見。

▶イスラマバード: 外交筋, アフガン29州中20州で戦
闘継続, 特にカンダハル市で激戦, と(AFP)。

4日 ▶軍政治部宣伝班セミナー。

8日 ▶カルマル議長, Herat 地方代表団と会見。

▶(ニューデリー): 西側筋, ソ連軍2万~2万2000人,
過去2週間にアフガニスタンに増派と(AFP)。

▶(ワシント): 米国防省, ソ連軍増派説否定。

10日 ▶Qader 准将 (党中央委員司法・防衛部長), Gol
Aqa 准将 (党中央委, 軍政治局長), Ghowr 州都 Cha-
ngh-charan 訪問。

▶内務省, ボランティア・サービス法発表。

11日 ▶Qader, Gol Aqa 両准将, Farah 訪問。

12日 ▶Gol Aqa 准将, Herat 訪問。

13日 ▶Qader, Gol Aqa 両准将, Herat 市幹部と会見。

▶(Bakhtar 紙): ソ連から32万2500トンの石油製品を
購入する契約が最近結ばれたが, これで81年の石油需要
はまかなえる。

14日 ▶(モスクワ): プラウダ, アフガニスタンのソ連
軍苦戦の状況を報道。

▶Qader, Gol Aqa 両将軍, カンダハル市訪問。

15日 ▶ケシュトマンド中央政治局員, 帰国。

▶Javier Perez de Cuellar 国連副事務総長到着。

16日 ▶カルマル, 国連副事務総長と会見。

18日 ▶運輸省権威筋, 今年 Badakhshan 州の Faiza-
bad など6カ所で新空港建設, カーブル空港も再建設,
と。

19日 ▶カルマル議長, Jalalabad 訪問。

▶ドスト外相, チェコへの友好訪問に出発。

20日 ▶Fazl Rahim Momand 農業相, ローマへ出発。

▶Nor Ahmad Nor 政治局員, 東独より帰国。

21日 ▶アフガン・イスラム教ウラマ・僧侶最高評議会
第1回会合, 首相官邸で開催。

22日 ▶カルマル議長, イスラム教リーダーと会見。

▶Danesh 鉱工業相, キューバ訪問に出発。

26日 ▶革命評議会革命3周年記念臨時会議。カルマル
議長が演説, 79年と80年に7億2200万アフガニに達した
農民の土地税を免除すると発表。これにより86万農人家
族430万人が利益をえると述べる。また政治犯706人釈放
発表。

▶ドスト外相帰国。

27日 ▶カーブルで革命記念日軍事パレード。

5 月

- 1日 ▶カーブルでメーデー集会。
- 2日 ▶(イスラマバード)：信頼筋、ソ連・アフガン軍、カンダハル封鎖に成功、と(AP)。
- 6日 ▶党中央の指示により、カーブル市党员グループが地方へ民間秩序強化、革命目的説明に出発。
- ▶Qader 准将, Aryan 副首相, Feyzabad 訪問。
- 8日 ▶Qader 准将, Aryan 副首相, Pol-e Khomri 訪問。
- 10日 ▶Fazl Rahim Momand 相, ローマから帰国。
- 11日 ▶カルマル議長, カーブル空港の守備隊視察。
- 12日 ▶Mohammad Rafie 国防相, 治療のため訪ソ。
- 13日 ▶ドスト外相, パキスタンとイランへの直接会談よびかけを再確認の声明。
- 15日 ▶閣僚会議, クーボン保有者へ米を従来のキロ当り18アフガニから14アフガニに値下げして販売, また食用油はキロ当り45アフガニと決定。
- 17日 ▶カルマル議長, Ghowr 州労働者代表と会見。
- ▶Anahita Ratebzad 政治局員, ソ連タジク共和国教育相 Dadaoyev と会見。
- 19日 ▶ケシュトマンド政治局員, タジク共和国教育相と会見。
- 20日 ▶民族祖国戦線結成討議のため, Saleh Mohammad Ziray, Noor Ahmad Noor 中央幹部会員ら, Paktia, Uzbek, Turkmen, Nurestan, Nangarhah, Herat などの地方, 種族の長老, 著名人代表と会合。
- 23日 ▶カルマル, 諸種族長老らと会見。
- ▶Noor Ahmad Noor 政治局員, モンゴルへ出発。
- 24日 ▶アフガン・ソ連, 領事協定調印。
- 26日 ▶政府, チェコからトラクター40台購入契約, 代金はチェコからの9000万ドルの信用供与から支払い。
- ▶カルマル, ジャーナリスト同盟幹部と会見。
- 28日 ▶革命評議会, 国境・種族問題省を諸民族・種族省に再組織し, 同省にアフガン種族最高評議会設置と発表。
- 30日 ▶Noor Ahmad Noor 政治局員, モンゴルから帰国。

6 月

- 2日 ▶(Bakhtar 紙)：中国首相のパキスタン訪問非難。
- 3日 ▶Aryan 副首相, モンゴルから帰国。
- 6日 ▶第1回道路輸送セミナー。ケシュトマンド副議長, Aryan 副首相ら出席。
- 9日 ▶カルマル議長, 民族祖国戦線最高組織委員会会議に出席。会議は祖国戦線憲章草案を採択した。
- 11日 ▶PDPA 中央委第6回総会開催。カルマル議長が民族祖国戦線結成について報告。新政治局員に Mohammad Aslam Watanjar, Mohammad Rafie, Najibullah を承認。また同候補, 新中央委員ら承認。さらに新革命評議会員を承認。新評議会副議長に Noor Ahmad Noor, Abdul Rashid Aryan。○革命評議会常任幹部会員選出, 議長にバブラク・カルマル, 副議長に Abdol Qadir, Gol Aqa。
- ▶革命評議会はスルタン・アリ・ケシュトマンドを閣僚会議議長(首相), 国家計画委議長に任命。
- 15日 ▶民族祖国戦線結成大会開催。カルマル議長が開催演説。憲章, 全国委員会, 執行委など承認。全国委員長は, Saleh Mohammad Ziray 政治局員。
- 16日 ▶アフガニスタン・ソ連国境画定条約調印。Zorkul 湖西岸と Pik Povalo-Shveykovskogo に至る地域。
- 17日 ▶(ニューデリー)：6月9日に西側筋, カーブル北57 km バグラムのソ連空軍基地をゲリラが攻撃, 大損害与う, と(UPI)。
- 18日 ▶政府, ゲリラ投降者に大赦令布告。
- 21日 ▶閣僚会議・政治局, 民主的土地改革継続承認。
- 22日 ▶カルマル議長, チェコスロバキアへ出発。
- ▶(イスラマバード)：19~21日, カンダハルをソ連機爆撃, 戦車突入, 数百人死傷, 旧市街破壊, と消息筋。
- 24日 ▶ソ連イスラム代表団到着。
- ▶(ニューデリー)：カーブル西20 km バグマンで17日から政府軍とゲリラ激戦中と消息筋(AFP)。
- 25日 ▶東独, 電気, 通信などに4000万ドル援助約束。
- ▶(プラハ)：カルマル議長, チェコと共同声明。
- 29日 ▶ケシュトマンド首相・ソ連イスラム代表会見。
- 30日 ▶チェコ訪問の政府代表団帰国。しかしカルマル議長は治療のため, 同国に数日滞在する。
- ▶(ルクセンブルグ)：EC首脳, アフガン中立化で国際会議提唱。○米国も歓迎声明。

7月

1日 ▶ソ連中央アジア・カザフスタンのムスリム宗教局の M. Z. I. I. ババハノフと S. アフガニ・イスラム局長の共同声明、イスラエルのイラク原子炉爆撃を非難。

▶駐ソ・アフガン大使ハビス・マンガルは、EC諸国がアフガン問題を国際問題化しようとしていると非難し、アフガニスタン民主共和国の参加しないいかなる提案にも反対すると述べた。

2日 ▶ラマザン期間中、カーブルの夜間外出禁止令は12時から3時までの3時間に短縮された。

4日 ▶ケシュトマンド首相、イラン IRP 本部の爆破事件に関して、ラジャイ首相に弔電を送る。

▶ボハンマル・グルダ副首相、訪ソを終え帰国。

6日 ▶アブドル・ワキル蔵相、チェコ訪問を終え帰国。

▶ニューデリーのアフガン反政府筋は、反政府系の「アフガニスタン・モジャヘディン・イスラム連合」が6月末に結成されたことを明らかにした。構成組織はイスラム革命民族戦線、イスラム革命運動、アフガニスタン民族解放戦線、ジャミアト・イスラミ、ヒズミ・イスラミ、ヒズミ・イスラミ（ハリス派）の6組織。

7日 ▶パキスタンが核爆発のための濃縮ウランを入手しようとしていると非難（カーブル・ニュータイムズ）。

▶チェコ訪問したアフガン労組代表団は、チェコ労組との共同声明で、ペルシャ湾、インド洋での米軍事プレゼンスの拡大、アフガニスタンに対する挑発を非難。

▶政府、農業生産増強計画を発表。それによると、79/80年度に比べて、80/81年度は農業生産2.2%引上げ、81/82年度は3.5%増を目標にしている。

9日 ▶米国の対アフガン難民援助、80年度の4400万ドルから、81年度には9300万ドルへ引上げられた。

12日 ▶カーブル・ニュータイムズ社説、アフガン問題でのEC提案を「挑発であり、アフガン政府に代表権を与えないもの」であり、絶対に受入れられないと激しく非難。

▶ファテ・モハメッド（退役）将軍（民族祖国戦線の全国委員）暗殺。

17日 ▶カルマル議長、クリミアでブレジネフ・ソ連共産党書記長と会談。

20日 ▶東独社会主義統一党代表団、カーブルに到着。

21日 ▶クナール地区のアスマル運河が復旧。

22日 ▶在印西側外交筋、7月13日～15日にかけて、カーブル北西のパグマンで、ソ連・政府軍と反政府ゲリラの間で激しい戦闘があり、双方で数百人が死亡したと伝える。政府軍士官候補生が多数殺害された。

28日 ▶カルマル議長、ソ連より帰国。

29日 ▶兵役年齢未満の45人の青年、軍入隊認められる。

8月

8日 ▶国連事務総長特使・ペレス・デ・クエラー、カルマル議長、ケシュトマンド首相と会談。

▶アフガン労組中央評議会、イスラエルのレバノン攻撃を非難するメッセージを発表。

9日 ▶革命評議会、土地改革法改正の法令を発布。モスク、宗教関係者、近代農法農家などを土地改革の対象から除外するもの。

▶ドスト外相、訪ア中のインド代表 S. K. シンと会談。

10日 ▶クエラー特使、カルマル議長やドスト外相との話し合いは興味深く、両氏ともワルトハイム事務総長の努力を理解していたと語った。

12日 ▶米國務省、アフガン情勢に関する報告書公表、反政府ゲリラの抵抗でソ連は苦境に陥っていると分析。

15日 ▶政府のイスラム局は、メッカへのアフガン人の巡礼に問題が起きれば、サラジアラビア当局に責任があるとするコミュニケ発表。

▶カーブル・ニュータイムズ社説、米国の対パ軍事援助（F16機その他）計画を非難。

16日 ▶ドスト外相、訪ア中のベトナム外務次官バン・ドン・ジャングと会談。ジャングは18日にカルマルと会う。

▶カルマル、政府軍は戦場で指導権を握ったと語る。

20日 ▶NFF 機関紙 ANIS 発刊される。

23日 ▶イスラム局長サイイド・アフガニら訪ソ。

24日 ▶カルマル政府「アフガニスタンをめぐる政治的解決」に関する声明発表。80年5月14日提案のパキスタン、イランとの個別交渉提案を取り下げ、また国連事務総長（またはその代理人）の立会いに合意するもの。

▶フィリユービン・ソ連外務次官訪パ。

25日 ▶ドスト外相訪ソ。

▶ベトナム外務省、アの「8項目新提案」支持を表明。

▶アフガニスタンからの81年のハジ6000人。

28日 ▶パのジア大統領「8項目新提案はかなり柔軟」と語る。

▶ドスト外相、ダマスカスでシリア大統領訪問。

29日 ▶ドスト外相、バイルートで PLO のアラファト議長に会う。

31日 ▶閣議で、兵役期間を従来の2年をさらに1年延長し、再徴兵を決定。手当として月額3000アフガニ。

▶「パシュトーン、バルーチ連帯デー」。

9 月

1日 ▶カーブル市の外出禁止時間が延長され、午後10時から午前4時までとなる。

2日 ▶ケシュトマンド首相、クンドス市訪問。

3日 ▶PDPA 中央委、農民向け党機関紙 *Dehgan* (ダリとパシュトー) 発行を決定。

▶政府、カーブル・マザリシャリフ道路で反政府ゲリラを撃退したと発表。

▶ドスト外相、南イエメン訪問。

4日 ▶ドスト外相、エチオピア訪問。

5日 ▶PDPA 中央委と内閣、修正土地改革の期限つき実施計画を承認。

▶米国はフランスに対し、アリアナ・アフガン航空のバリ乗入れを停止させるよう圧力をかけたが、仏政府はそれを拒否(カーブル・ニュータイムズ)。

▶ソ連灌漑担当副首相ブラトザダ、カルマルと会談。

6日 ▶EC 外相、非公式会談でアフガン問題をめぐる国際会議開催提案継続で合意。

▶カーブル放送、ミグ17機の پاکستان侵入説を否定。

▶カルマル政権とエチオピア国交樹立。

7日 ▶国防筋、アフガン機がパの国境ポストを攻撃したとのパ側の主張を否定。

▶ドスト外相、インド公式訪問。

▶パ、アフガン地方部隊がクエッタ地方のパ領に侵入と発表。

16日 ▶国防省、8月31日の徴兵延期令を一部緩和、身体障害者、家計支持者などを除外。

▶カンダハルで反政府ゲリラ、大規模攻撃(ロイター)。

21日 ▶サダト大統領、米 NBC との会見で、79年末以降米国がエジプトから極秘に武器を購入し、アフガニスタン反政府ゲリラに引き渡していたことを明らかにした。

▶カーブル放送、政府軍がゲリラ掃討のためパンジシェリ溪谷に出動、掃討に成功したと伝える。ニューデリー筋では、作戦が失敗し、ソ連軍だけで1500人の死傷を伝える。

▶ 22日 ▶革命評議会、地方機関、行政に関する法案提出。

▶ソ連のグロムイコ外相、国連総会で、アフガン政府の参加しないアフガン問題国際会議提案を拒否。カルマル政府の8月24日提案支持を訴える。

▶ケシュトマンド首相、アフガンの8項目提案に対してパキスタンは消極的であると批判。また、経済状況に関して、今年度前半のGNPは前年度並みであるがソ連援助のプロジェクトは好調であり、天然ガスは11.2億m³の目標をほぼ達成したと語る。電力・水利分野での計画の遅れを指摘。

10月

1日 ▶ケシュトマンド首相、ヘラト訪問。

5日 ▶アフガン工業開発銀行の純利益は、80/81年度で3881万5628アフガニで前年度より60%増加。

6日 ▶ララブザデ民主婦人会議議長、チェコ訪問。

10日 ▶通信・テレビラジオ分野でのソ連・アフガン援助プロトコール調印される。

▶NFF 全国委員会、エジプト国民にサダトの暗黒体制を暴露するよう呼びかけた(カーブル・ニュータイムズ)。

▶アフガン政府、同国機の پاکستان領攻撃(10月4日)の事実を全面否定。

12日 ▶カルマル政府スポークスマン、10月8日訪パしたサッチャー英首相は反政府ゲリラを支持したと非難。

16日 ▶S. M. グラブゾイ内相、ヘラト訪問。

18日 ▶ケシュトマンド首相、党・政府の親善代表団の団長としてブルガリア訪問。

▶バミヤン地方で叛徒を全滅させたと語る。

19日 ▶ドスト外相、パキスタンと直接話し合うことを望むと強調。当面、イランが参加しなくてもよいと語る。

21日 ▶アフガニスタン労組中央評議会第3回大会開催。

22日 ▶部族・民族省副大臣、サフイー、アフリデ、モマンド、バジャワル、ウトマンハイル、などの部族の指導者と会う。

▶革命評議会副議長グル・アカ少将、マザリシャリフ訪問。

25日 ▶陸軍政治教育セミナー始まる。S. M. ジアリー、ヌール・アフマド・ヌールなど参加。

26日 ▶アフガン空軍機、国境近くの味方陣地を爆撃(ロイター電)。

28日 ▶アフガン機が(12月26日)パキスタン領空を侵したというパ側の非難に対して、アフガン国防相非難。

29日 ▶カーブル市 NFF 支部結成される。

31日 ▶ソ連の法務副大臣アレクサンダー・ソハロフ訪ア。

11月

1日 ▶F. R. モハメド農業・土地改革相、今年度の穀物生産は450万トン（うち小麦は280～290万トン）で、綿花、ビートは昨年実績を越えるだろうと語る。

2日 ▶PDPA 中央委国際関係委員長マフムード・バルヤライ、南イエメンから帰国。

▶NFF キューバ訪問団帰国。

▶政府の手により、カーブルの17のモスク・寺院の修理・復旧工事始まる。

▶陸軍政治局議長のグル・アカ少将、ガズニ陸軍司令部集会で演説。

3日 ▶コメコン、対ア技術協力を約束。

4日 ▶ロガル、ワルダク両州で対反政府ゲリラ作戦。

▶バフタル・アフガン航空の今年度前半の利益は3707万アフガニで、前年同期比で2107万アフガニも増加したと語る。

▶ファリド・ザリフ、国連大使となる。

5日 ▶カーブル・ニュータイムズ、第37旅団を称賛。同旅団は過去7カ月の間にガズニ、パンジシェル溪谷などで13の作戦を遂行し成果を挙げたと伝える。

6日 ▶アブドル・ガファル・カーン、病氣治療のため訪印。

9日 ▶政府軍准将シャハザド・カーン、パヘ亡命。

10日 ▶政府「パイカル」名の極左グループ逮捕と発表。

▶イラン、ソ連軍の無条件撤退とイラン、パキスタンを含むイスラム平和維持軍によるアフガニスタンの管理、そのもとの制憲議会の選出などを骨子とするアフガン問題の解決等を提案。

11日 ▶反政府ゲリラ筋(ノバ)、カディル將軍カンダハルで負傷と伝える。

▶S. M. グラブゾイ内相、親善使節団団長として公式訪ソ、18日まで。

15日 ▶外務省、11月10日のイラン提案を内政干渉であると非難。

16日 ▶革命評議会、最高勲章ホルシーデ・アザディ（自由の太陽）を法制化する布告承認。

▶アフガニスタン、ソ連から7万トンの小麦輸入契約に調印。

17日 ▶J. N. ディクシット、新駐印大使に任命さる。

18日 ▶ソ連、アフガニスタンから4万トンの尿素肥料（740万ドル）輸入契約に調印。

▶アジア・アフリカ人民連帯機構（AAPSO）幹部会、カーブルでアフガニスタン問題を協議（21日まで）。

28日 ▶農業開発銀行、80/81年度の貸出し額は、前年度の2.03億アフガニから20.73億アフガニへ急増と発表。

12月

5日 ▶PDPA 第7回中央委総会開く。パシュトーンおよび諸民族に対する呼びかけを決議。カルマル書記長、党員に対し、党内派閥の克服と規律の維持を求める。また、経済分野では輸送の正常化の重要性を強調。

6日 ▶国防相、アフガン軍ヘリの対パ領攻撃を否定。

7日 ▶公務員労働時間は、午前8時30分から午後3時30分までと決められる（12時から1時まで昼食）。

8日 ▶政府軍のナンガルハル州作戦で、反政府ゲリラが484人殺されたと発表。

12日 ▶アフガニスタン・ドイツ民主共和国の技術教育協定調印。

13日 ▶ケシュトマンド首相、ブルガリア、ソ連訪問を終え2カ月振りに帰国。

▶カーブル・ニュータイムズ、パキスタンと国民党はジャ政権に対して、アフガン政府と無条件に交渉を始めよう決議したと伝える。

▶部族・諸民族大臣スレイマン・ライク、訪ソ。

14日 ▶ソ連、82年に8万トンの小麦、1万トンの小麦粉、2000万ルーブルの消費財贈与に関する協定調印。

15日 ▶カルマル議長、ブルガリアへの往路、モスクワに立寄る。ブレジネフ書記長に対して、アフガニスタンの最高勲章「ホルシーテ・アザディ（自由の太陽）」を授与。

▶カーブル・ニュータイムズ、クンドス、ヘラト、ナンガルハル、バグラノ各州での反政府ゲリラとの作戦成功を伝える。

16日 ▶カルマル議長、ブルガリア公式訪問。

17日 ▶カルマル議長、ジュコフ議長と会談。

18日 ▶アフガン・チェコ科学・文化協定調印。

19日 ▶R. M. パトキン水資源・電力相、ガンディー首相と会見し、インドから帰国。

20日 ▶パ外務省、18日アフガン武装ヘリ6機がワジリスタン地区でパ領に侵入、難民キャンプをロケット砲で攻撃したと非難。

22日 ▶アフガニスタン・ブルガリア友好・協力条約調印される。また、党間協力議定書、1981—85年経済関係発展基本方向、科学・文化交流計画が調印された。

24日 ▶カルマル議長、ブルガリアから帰国。

25日 ▶カーブルで反政府系の学生の家で爆弾爆発。

27日 ▶アフガニスタン銀行（中央銀行）、新紙幣（1000, 500, 100, 50, 20, 10アフガニ）と新コイン（5, 2, 1アフガニと50, 25プル）を発行。

28日 ▶カルマル議長、モスク、寺院などへの財政的支援を指示。

参 考 資 料

アフガニスタン 1981年

I 閣僚名簿 (1981年6月内閣改造による)

*Babrak Karmal	革命評議会議長 (人民民主党書記長)
*Noor Ahmad Noor	革命評議会副議長
*Abdul Rashid Aryan	革命評議会副議長
*Sultan Ali Keshmand	首相, 計画委員会議長
*Guldad	副首相, 高等職業教育相
*Abdul Majid Sarbiland	副首相, 情報文化相
Shah Mohammad Dost	外相
Syed Mohammad Gulabzoy	内相
Mohammad Rafe	国防相
Mohammad Aslam Watanjar	通信相
*Sulaiman Layeq	部族・諸民族相
*Abdul Wahab Safi	法務相
*Fagir Mohammad Yaqubi	文相
Fazl Rahim Mohammad	農業・土地改革相
Abdul Wakil	蔵相
Mohammad Khan Jalabar	商務相
Mohammad Ismail Danesh	鉱工業相
Mohammad Ebrahim Ajim	保健相
Nazar Mohammad	公共事業相
Raz Mohammad Patkin	水資源・電力相
Sherjan Mazdoorar	運輸相

* 81年6月の内閣改造部署に変更があった者。

II 土地に関する革命評議会布告第8号に対する第一次修正布告 (1981年8月9日, 革命評議会常任幹部会布告)

第1条 この修正布告がめざすものは、法的所有の原則, 宗教的部族的伝統と慣習を正当に尊重しつつ, 民主的土地改革を継続すること, さらに国民の生活水準を引上げることである。

第2条 モスク, 宗教学校, 寺院など神聖な場所へ奉獻された土地を含め, 奉獻された土地は取上げられることなく, モタワリヤン(寺院管理者)の手に委ねられる。

第3条 わが国の宗教学者, モスクのイマーム, ホタバ(説教師)と宗教者の所有にあって, 標準限度内の余剰地は, イスラム局により各々の職務が確認された後は, そのまま所有が認められる。

この余剰地の所有者は, その土地を売却したり抵当に入れることはできない。相続人が遺産受取人として資格を有することを条件に, これらの土地は分割できない財産として正当な相続人の手に引渡される。

第4条 国内外の革命の敵との闘いで顕著な役割を果たし, わが国の国境を防備した部族長の所有する標準限度内の余剰地は, 部族民族問題省と上級部族会議 (Tribal Jirgah) によって彼らの活動, 貢献が証明された後は, 取上げられることなく, そのまま所有を認められる。

第5条 国軍将校の所有する標準限度内の余剰地は取上げられることなくそのまま所有を認められる。

このような土地の所有者は, 余剰地を売却したり, 抵当に入れることはできない。相続人あるいは相続人たちが国軍の職業軍人として働くことを条件に, これらの土地は正当な相続人に対し, 分割できない財産として引渡される。これらの土地から生まれる所得は, 兵役に対する報賞とみなされる。

第6条 標準限度を越える余剰地であっても, 農業生産の機械化を普及させ発展させ, かつ, その農産物を主として国に対して売渡す個人が法的文書に基づいて所有している土地は, 農業・土地改革省の確認を条件として取上げられることなく, 彼らの財産とみなされる。

第7条 反革命の敵対的宣伝の影響のもとに国外に去ったけれども, 一般特赦布告を利用して帰国した者, あるいは帰国しようとする者の標準限度内の土地は, 法的文書を提示するならば, そのもとの所有者に返還される。もし, その土地がすでに分配済みであった場合は, 政府がその土地に代替しうる新たな土地を地主のために充当する。

第8条 この布告で言及された地主の余剰地が, この布告が発布される前に, 国によって所有され, かつ土地なし農民と零細土地所有農民にすでに分配されてしまっている場合は, 国はこの布告発布から5年後に, 正当で妥当な価格に基づき, 20年間の分割払いで補償金を支払う。

第9条 この布告で言及されている地主の土地で, 小作人, あるいは農業労働者として働く, 土地なし農民と零細土地所有農民は, 土地に関する革命評議会布告に従い, 土地に対する権利をもつ。

第10条 自発的に国軍に参加したり, 内務省部隊に奉職した息子をもつ土地なし農民と零細土地所有農民は, 関係官庁の証明を条件として, 土地を受けとる優先権を有する。

第11条 この修正布告は, アフガニスタン民主共和国の革命評議会常任幹部会の承認した日付をもって発効し, 官報に発表される。

(出所: POT, *Afghanistan Series*, Vol. VI, pp. 451—452)